

事業名	リニア中央新幹線推進対策費	調査番号	
細事業名	沿線都府県等連携強化活動費	財務コード	380803

担当部課室	リニア交通 局	リニア推進 課	リニア建設 担当 (内線)	1324
-------	---------	---------	---------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H12 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	<p>だれ(何)を対象に</p> <p>①沿線都府県 ②国会議員、国土交通省、事業者3者(JR東海、鉄道運輸機構、鉄道総研)</p> <p>その対象をどのような状態にして</p> <p>①各都府県間の連携が強化され、共通の課題の抽出や、国等への要望項目の精査が行われた ②リニア中央新幹線の早期実現に向けた協力が得られている</p> <p>結果、何に結びつけるのか</p> <p>リニア中央新幹線関連事業の円滑な進捗</p>
内容	<p>沿線都府県との連携や情報共有の強化を図り、共通する課題や国等への要望事項の精査を行った上で、国会議員・国土交通省・事業者3者に対し、リニア中央新幹線関連事業の円滑な進捗に向けた要請活動等を行う。</p> <p>(1)沿線9都府県による連絡会議、意見交換会等への出席 ・山梨、長野、岐阜3県連絡調整会議等への出席、共通する課題の抽出・検討、現地視察、国等への要望事項の精査</p> <p>(2)国会議員、国土交通省、事業者3者へのリニア中央新幹線の早期実現に向けた協力の要請や要望活動の実施 ・要望内容は、地方が行う中間駅の周辺整備やアクセス道路の整備などに対する国の補助制度の拡大など</p>

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	次の①、②の実施回数の合計	15	15	15	15	15	15	15
	①沿線都府県による連絡会議等	17	17	14	15	14	15	
	②国会議員、国土交通省、事業者への要望活動等	113.3	113.3	93.3	100.0	93.3	100.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		162	191	156	158	131	175	175

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	<p>これまでの継続した要望活動の成果により、国においてリニア中央新幹線的全線開業前倒しに係る財政投融资計画3兆円が閣議決定され、最大8年の開業前倒しが可能となった。 また、平成29年10月には地権者向けの体験試乗が実現するなど、リニア開業に向けた準備は着実に進捗している。</p>
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

判断	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い		
	説明	<p>社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される</p> <p>事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている</p> <p>法令等により、県が実施することが義務づけられている</p> <p>県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる</p> <p>民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。</p> <p>その他 ()</p>			
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない	
説明	<p>財政投融资計画の閣議決定や、地権者向け体験試乗の実施など、これまでの要望活動によって一定の成果が得られた。 今後はリニア中央新幹線の開業まで残り9年を切るなかで発生してくる様々な課題について、沿線他府県との連携を強化して対応する必要がある。 また、国等への要望事項について他県とのすり合わせを行い、内容を精査することで、より強力な要望活動の展開につなげることが期待できる。</p>				
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない	
	説明	<p>民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある</p> <p>業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある</p> <p>サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある</p> <p>実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある</p> <p>投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある</p> <p>その他 ()</p>			
その他	説明	沿線都府県との電子メールや電話でのやりとりをこれまで以上に活発化させるなど、経費の節減を図りつつ連携を強化する余地はある。			
見直しの必要性	有	リニア中央新幹線の開業まで残すところ8年となり、沿線都府県との連携を一層密にしていくことが重要である。			

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	電子メールや電話等での意見交換をこれまで以上に積極的に行い、他都府県との連携を強化していくこととした。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。